

機 関 名	大阪大学、京都大学		
拠点のプログラム名称	人間行動と社会経済のダイナミクス		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 大竹 文雄 教授		外 26 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合によって、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の社会経済問題の解決方法を提示するとともに、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。</p> <p>このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。大阪大学経済学研究科・社会経済研究所は、21世紀COEにおいて、経済実験やアンケート調査をもとにした行動経済学の教育・研究拠点を形成してきた。また、イェール大学、ミシガン大学、香港科学技術大学等との国際共同研究を推進してきた。その成果は、国際的水準の研究、政策提言、行動経済学会の発足(2007年)、行動経済学の若手研究者の育成として結実し、中間評価・最終評価でも最高レベルの評価を受けた。</p> <p>グローバルCOEにおいては、21世紀COEを次のような観点で発展させる。第1に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第2に、社会経済問題への応用分析を進める。第3に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。第4に、生命機能・医学系研究科等の自然科学系の研究者とのfMRIや双生児データを用いた神経経済学を始めとする学融合的研究を推進する。第5に、若手研究者育成を更に強化する。大学院教育では経済学のコア科目を中心としたカリキュラムに基づいた基礎力の上で、英語での国際的なレベルの研究論文の執筆・発表能力を身につけさせる。経済学の研究に必要な共通の技術を身につけることで、若手研究者は将来様々な分野に進んでいける。こうして変化する社会経済問題の解決に貢献できる研究者が育成される。</p> <p>〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕</p> <p>人間行動に基づく経済学を構築するために何より重要なのは、経済学の観点から人間の行動メカニズムを明らかにすることである。特に、時間選好、危険回避度、利他性、衝動性、流動性選好といった選好パラメータの計測が重要である。本拠点形成では、選好パラメータの計測手法として、伝統的経済学の統計手法、仮想的質問手法、経済実験手法、脳科学的手法を総合的に用いる。具体的には、21世紀COEで行ってきた日米両国での同一質問によるパネル調査を新しい調査対象を追加しながら継続実施する。アンケート調査については、対象国および調査の種類を追加する。経済実験については、社会経済研究所に複数の経済実験を同時に行える環境が整備されている。また、脳科学の専門家と共同でfMRIを用いて経済的意思決定と脳機能の関連を明らかにする神経経済学の研究プロジェクトを進める。さらに、医学系研究科保健学専攻の所有する大規模双生児データを用いて、遺伝や家庭環境の影響を取り除いた社会経済環境と人間の経済行動の関連を明らかにする。</p> <p>本研究拠点では、以上の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。具体的な研究領域は、①時間選好、危険回避度、利他性などの人々の選好特性および幸福感と経済環境との関連を明らかにする「選好・幸福感」、②家計の消費・労働供給行動を心理的側面を加味して分析する「家計行動」、③企業の投資行動、資金調達行動および投資家の行動等を分析する「企業行動」、④市場システムや経済組織の効率的設計を対象とする「制度設計」、⑤経済成長・景気変動を対象とする「マクロ経済」、⑥教育訓練の経済効果を分析する「教育・訓練」である。これらの研究領域は相互に関連している。</p> <p>経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。そのような能力をもった若手研究者を育成するために、本研究拠点は既に基礎的共通科目について徹底的な訓練を授業で行ってきた。大学院入学者には、数学準備コースも用意している。博士課程の学生は、COEプロジェクト演習に参加することで、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。その上で、大学院生中心の国際会議、大学院生の海外研究機関への派遣、英文論文作成・報告指導により国際的論文発表能力の育成を行う。さらに、若手研究者をPDとして公募し、研究の最先端を担わせる。</p>			

## (総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

## (コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、本プログラムを支える基礎インフラや支援体制が整っており、評価できる。

拠点形成全体については、研究成果の数も多く、水準も高い。博士後期大学院学生の育成面でも大きな成果をあげている。また、国際ネットワークの構築も深化するなど、着実に進展している。

人材育成面については、学位取得者数、大学等研究機関への就職者数、学術賞の受賞、査読付き国際誌での論文掲載などの面で大きな成果をあげていると評価できる。

研究活動面については、行動経済学的特性を調べるための日米パネルアンケート調査を利用した研究成果が表れていることは評価できる。今後、更に高い水準で研究成果の国際的な発信が行われることが期待される。

採択時の留意事項への対応については、行動経済学の教育研究拠点として高く評価できる一方で、研究領域の拡大が拡散を招かないような工夫・検討が必要である。

今後の展望については、本プログラム採択後の活動実績と今後の計画に照らして、順調に拠点形成が行われるものと期待される。